

## 国際エネルギーシンポジウム「World Energy Outlook 2014 (WEO2014)」開催報告

本報告は、上記シンポジウムの議論の内容を(一財)日本エネルギー経済研究所の文責でまとめたものです。内容の全て又は一部を無断複写・複製・転載・譲渡することを禁止します。

2014 年 11 月 19 日ホテルグランドパレスにおいて、国際エネルギーシンポジウム「World Energy Outlook 2014」を開催した。当シンポジウムは IEA が発行している WEO の概要について IEA 事務局長に講演していただく場として毎年開催しており、今年は 250 名近い参加者が集まった。

シンポジウム冒頭の豊田理事長の挨拶の後、基調講演として宮沢経済産業大臣より我が国のエネルギー情勢とエネルギー政策に関する説明があった。

講演では、3.11 以降国内の全ての原子力発電所が停止しており、2013 年度の化石燃料への依存度が 88%に達していること、また、二酸化炭素の排出量が 2010 年度に比べ 1.1 億トン増加していること等、我が国のエネルギー情勢を取り巻く状況が詳細に説明された。また、講演の最後には経済産業省として、現実的でバランスの取れたエネルギー需給構造を構築するため、責任あるエネルギー政策を推進していくという明確なメッセージが示された。

次に、マリア・ファン・デル・フーフエン IEA 事務局長より WEO 2014 に関する講演が行われ、2040 年までの世界のエネルギー情勢の見通しが説明された。IEA の見通しでは、世界のエネルギー需要は増え続け、再エネや天然ガスの役割が拡大する。この流れの中では、温室効果ガスの排出量削減が非常に重要な視点であり、至近に退役を迎える発電設備を高効率な電源、クリーンな電源に代替していくことの必要性が示された。また、WEO 2014 では原子力発電にフォーカスしており、発電容量は中国やインドを中心に拡大し、CO2 排出削減に大きく寄与すると見通しが示される一方、世界全体で 200 基が廃炉を迎える、使用済燃料の最終処分方法が多く国で確立されていないといった課題があり、各国は対策に注力しなければならないとの指摘があった。講演の最後には我が国へのインプリケーションとして、2040 年に日本が原子力発電を利用しない場合には、エネルギーコストの増加、エネルギー安全保障のリスクが高まるに留まらず、CO2 排出量も 14%増大するという予測が示され、バランスの取れたエネルギーミックス追求の必要性が指摘された。

最後のセッションでは宮島香澄 日本テレビ報道局解説委員をモデレーターに迎え、マリア・ファン・デル・フーフエン IEA 事務局長および国内の有識者である竹内純子 国際環境経済研究所理事、神津カンナ 「フォーラムエネルギーを考える」代表によるパネルディスカッションが行われた。パネルディスカッションでは、日本の置かれている状況下では「原子力のメリットが欧州に比べ高い (マリア・ファン・デル・フーフエン IEA 事務局長)」、「現段階で日本にとって不要と言える電源は一つもない。温暖化ガスの排出削減には技術の発展・普及が重要 (竹内純子 国際環境経済研究所理事)」、「人間に脅威を与える生物はサメより蚊であるという事実があり、電源の認識においても不安と実際のリスクには距離があるように見える。再エネ普及には負担に応じた恩恵が明確になることが重要。(神津カンナ 「フォーラムエネルギーを考える」代表)」といった見解が示され、我が国のエネルギーを考える上で示唆に富んだ内容となった。また、会場との質疑応答では IEA 事務局長、国内有識者に直接意見を伺える場ということもあり、450ppm シナリオの実現性や COP21 に期待する点といった専門的な質問が出され、それぞれの質問についてパネリストから詳細な回答が示された。